

基本目標

1 子どもと子育てにやさしい「まち」

子どもが地域のなかで愛されて健やかに成長していることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 出産・子育て支援の充実

子どもと子育てにやさしいまちをめざして、子育て世代が抱く将来不安を緩和し、子どもを安心して産み育てられるように、保健、医療、福祉、教育などの各分野で連携した施策を実施するとともに、地域と行政が一体となって支援する環境を整えます。

基本的方向(2) 子育てと仕事の両立の支援

男性の家事・育児参加、女性の労働環境の整備・充実を支援し、男女共同参画社会の実現をめざします。また、就学前の保育・教育及び放課後児童健全育成事業の充実により、子育て世代を支援します。

基本的方向(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実

家庭や地域と連携し、子どもの育ちを支援し、時代に応じた魅力ある教育環境づくりを推進します。また、地域と行政が一体となって子どもを守り育てる環境を整備します。

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 健康福祉部、子ども未来部、市民交流部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	① 妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化 ◇ 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、関係機関と連携し、総合的な相談・支援を行います。
主な事業の内容	* 乳幼児等・こども医療費助成制度の充実 * 母子健康づくりの支援 * 阪神北広域子ども急病センターにおける夜間・休日小児科診療と電話相談の実施 * 児童虐待防止施策の充実 * ひとり親家庭等への支援の充実 * 障碍(がい)や発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	乳幼児健診の受診率	%		・4か月児：97.4	98.0	97.5	98.8	98.4	
・10か月児：94.4				96.4	96.1	97.2	96.7		100
・1歳6か月児：95.2				96.6	97.6	98.0	97.3		100
・3歳児：94.7 (いずれもH26年度)				93.1	94.3	94.3	94.9		100
阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数		人	7,199 (H26年度)	7,141	6,425	7,049	6,394		7,199

総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○乳幼児健診の未受診児については、アンケート調査や家庭訪問により状況把握を行った。 ○子ども急病センターは広報や子育て用のリーフレット等により周知。 ○児童虐待防止に向けた、「宝塚市児童虐待防止マニュアル」の活用、周知。 ○障碍(がい)や発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実に向けた、家庭訪問の実施やケアプランの作成を行い、療育につなげた。							
	効果があった取組など	○乳幼児健診の未受診児の状況については、全数把握ができています。 ○妊娠期からの支援を強化するため、妊娠後期アンケートを実施した結果、相談につながる件数が増え、妊婦相談実施率が平成29年度の48.1%から59.1%に増加した。 ○「児童虐待防止マニュアル」を関係者に広く周知活動したことにより、虐待防止に向けた意識が高まった。 ○障碍(がい)や発達に遅れのある子どもがいる家庭に訪問することは、支援の理解につながり、相談支援に有効な取組となっている。							
	今後の課題と改善策など	○乳幼児健診における児童虐待の防止を目指した保健指導を行うため、健診時の子育てに関する問診データを分析し、保護者への支援のあり方を検討する。 ○ひとり親家庭の支援として、令和元年度から子どもの学習支援施策の取組をはじめた。効果を注視し、運用面での改善を図っていく。							

外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:7名 C:0名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名
		○KPIの阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数については、総数ではなく、必要な方に届いているかどうか重要であるため、今後指標の内容については検討が必要である。 ○乳幼児健診未受診の方の理由や状況をしっかりと把握し、フォローすることが大切である。 ○概ね効果は発揮できているが、健診未受診者が残っているため、頑張ってもらいたい。 ○健診時の問診データ分析は多様な活用が考えられ、期待できる。 ○乳幼児健診の受診率についても高水準を維持している。今後も妊娠、出産、子育てにおける各種活動の充実に期待する。

外部有識者の意見を受けての対応	○KPIの阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数については、次期計画に向けて内容を検討する。 ○乳幼児健診の未受診児については、受診勧奨や子育て情報の提供を行うとともに、児童虐待の防止の観点から、全ての子どもの状況把握を行う。 ○国・県の新たな子育て支援策を踏まえて、今後も、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を強化していく。
-----------------	--

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	② 子育てしやすい環境の整備 ◇ 公共施設や公共交通機関のバリアフリー化、赤ちゃんの駅の充実など、保護者が乳幼児と外出しやすい環境の整備に取り組むとともに、子どもの成長過程別の各種講座や様々なセミナーの実施、地域での子育て支援の拠点である児童館・子ども館の事業等の充実に、地域と連携して取り組みます。
主な事業の内容	* 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進 * 道路の段差解消、幅員確保等の推進 * 赤ちゃんの駅の充実 * 三層構造による子育て支援システムの強化 * 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための支援の充実 * 子ども参加型のまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	児童館延べ利用者数 (出前児童館含む)	人	200,736 (H26年度)	194,400	199,587	190,854	182,083		
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために 取り組んだこと	<p>○ 出前児童館や中高生タイムの実施、困難家庭の児童を対象とした支援など、各児童館が地域特性に応じた取組を推進し、安心できる居場所となっている。</p> <p>○ 子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な事業を展開するとともに、保育所での一時預かり保育や幼稚園の預かり保育などを実施した。</p> <p>○ 子育ての情報誌「たからばこ」「子育て通信きらきら」、市ホームページや子育て応援サイト「ママフレ」「たからっ子メール」など様々な媒体による情報提供を行った。</p> <p>○ 子どもの自主性を尊重し、子どもの視点で市政やまちづくりに参加できる機会として、子ども議会、子ども委員会事業を実施した。</p>							
	効果があった取組など	<p>○ 家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な事業を展開し、保育所での一時預かり保育や幼稚園の預かり保育などの子どもの居場所、ふれあいの場の実施により、「子育てしやすいまちづくり」につながっている。</p> <p>○ 子育ての情報誌「たからばこ」「子育て通信きらきら」、市ホームページや子育て応援サイト「ママフレ」「たからっ子メール」など様々な媒体による情報提供、妊婦と満3歳児未満の保護者などを対象に、出産予定日や生年月日に応じたきめ細かい情報を発信する「きらきら子育てメール」などは、子育て家庭の不安、負担の軽減につながっている。</p> <p>○ 子ども議会、子ども委員会事業は、子どもの自主性を尊重しながら、子どもの視点での市政やまちづくりに参加できる機会として、子どもたちの社会参加の意識向上につながっている。</p>							
今後の課題と改善策など	<p>○ 平成29年度に実施した子どもの貧困に関する調査をふまえ、結果から見えた「経済的支援」「学校教育の充実」「進学支援」など10項目の検討課題への対応とともに、平成30年度に実施した、子育て支援サービスのニーズ調査結果もふまえ、宝塚市次世代育成行動計画後期計画を策定し、子どもを育むことが楽しくなるまちを目指す。</p> <p>○ 子どもに対する虐待や、子育てに対する孤立感、子育て支援の切れ目ない対応など、潜在化しがちな子育てに関する課題の相談、支援に向けて、ワンストップで対応できる相談窓口の機能を含めた子ども家庭総合支援拠点の整備を検討する。</p>								

外部有識者意見	4段階評価	A:1名 B:5名 C:1名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名
	<p>○赤ちゃんの駅については、ご協力いただいている事業者にも、子育てを支える責任があると思っただけの機能がある。設置いただいた方々にも、利用いただいた方々にも赤ちゃんの駅を設置した意味を理解してもらうことが大切である。</p> <p>○児童館が充実しており、小さい子どもから中高生まで関わりやすい環境となっていることは評価している。児童館の活性化を子どもの社会参加と関連づけるとさらに良い。</p> <p>○KPIの見直しが必要である。環境(施設)だけでなく、サロン等の支援体制をもっと図ってほしい。</p> <p>○現在の状況では今後も児童館の延べ利用者数が伸び悩むことが見込まれるため、次期総合戦略のKPIは何が適切なのかということを考えていただきたい。</p> <p>○児童館の運営についても、子ども達の声をさらに取り入れることができるよう指定管理者との連携が必要である。</p> <p>○KPIが外部要因に左右されるものとなっており、取り組んでいる施策が直接KPIに反映されにくく、もったいない。</p> <p>○児童館の延べ利用者数は減少傾向にあるものの、引き続き、民間の各種団体やサークル等と連携しながら取り組んでいただきたい。</p> <p>○もっと子どもの主体性を生かした施策に取り組んでいただきたい。</p>	
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○赤ちゃんの駅は、住み慣れた地域での身近な子育て環境の向上につながることから、普及と啓発に引き続き取り組む。</p> <p>○KPIは次期計画策定時の課題として、単に利用実人数に限らず、中高生タイム、サロン活動など児童館らしい取り組みが伝わる活動指標も検討する。</p> <p>○子どもの考え方を、子ども委員会、子ども議会での事業提案のみならず、次世代育成支援行動計画にも反映している。あわせて、児童館の中高生タイムや、ミニたからづかなど企画運営など子どもが主体的に活躍できる場や、地域の活動団体を活かした児童館運営に引き続き取り組む。</p>	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	①子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備 ◇保育所と放課後児童健全育成事業における待機児童を解消することで、児童の保護者が、子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組みます。
主な事業の内容	*多様な保育サービスの充実 *放課後児童クラブの充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認可保育所待機児童数	人	7 (H27年度)	7	34	128	116		0
放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	116 (H27年度)	116	12	53	58		0	
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○保育所の定員確保策として、平成30年度中に私立認可保育所の分園1園を開設した他、平成31年4月開園予定であった新設保育所の代替施設としての小規模保育事業所の開設等により、平成31年度当初において111人の定員増を図った。 ○平成31年4月開園に向け、2箇所の新設整備(うち1箇所は放課後児童クラブ併設)に取り組んだが、近隣住民との調整等に時間を要し、開園時期に遅れが生じた。 ○保育士確保の支援策として、公立保育所の職員の人的支援のもと、保育士人材活用支援講座や、私立保育園連盟との共催で、私立保育所就職フェアや見学バスツアー等を開催した。また、保育所、放課後児童健全育成事業ともに、職員を対象とした研修を実施し、保育の質の向上に努めた。							
	効果があった取組など	○保育所の定員確保策の他、保育士確保策により、より良い保育環境の整備につながった。 ○保育所、放課後児童健全育成事業ともに、職員研修の充実により、保育の質の向上を図ることができた。							
	今後の課題と改善策など	○保育所では、平成30年4月時点で116人であった待機児童数が、平成31年4月には159人となり、放課後児童健全育成事業においては、平成30年4月時点で58人であった待機児童数が平成31年4月には176人となっており、ともに待機児童解消には至っていない。待機児童解消に向け、保育需要や幼児教育・保育の無償化の影響を見極めつつ、KPIの目標達成に向け、定員確保策を検討するとともに、私立保育園連盟との連携により保育士確保策についても取組を進め、保育環境の整備を進めていく。							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:1名 C:6名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名							
		○保育士確保のための施策として、住宅補助等の具体的施策に取り組むほか、子育て支援員制度も活用すべきである。また、有資格者の現職復帰に向けた取組や、県の起業家支援事業等の活用についても検討いただきたい。 ○企業主導型保育を増やすことができれば、フルタイムでない方でも仕事と子育てを両立できる仕組みができる。そのような企業のために市が空き店舗を斡旋するなど、もう一步踏み込んだ施策を展開すれば、働く人にも働いてもらいたい企業にとっても良い方向に進んでいく。 ○中小企業に企業主導型保育を実施いただければ、福利厚生の質を上げることができるほか、雇用拡大にもつながる。再開発ビルの空き店舗等を活用することで保育が充実するほか、空き店舗対策にもつながるため、いろいろなことを組み合わせて考えることが重要である。							
外部有識者の意見を受けての対応	○保育士不足については待機児童と併せて解消すべき課題であると認識しており、現在実施している内容を見直すとともに、効果的な方策を検討し、さらに保育士確保のための取組を進めていく。 ○企業主導型保育事業については、国の施策ではあるものの待機児童対策に有効であるため、再度関係機関の協力をいただきながら、企業への事業の周知を行っていく。 ○保育の質を担保しつつ、保育需要を見極めながら待機児童解消を目指して受入枠の拡充を図っていく。								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	②ワーク・ライフ・バランスの推進
	◇男女問わず仕事と生活のバランスが調和するワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民及び事業者を対象とする講演会の実施等、啓発に取り組みます。
主な事業の内容	* 男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 * 男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		市民アンケートの「育児において男女の不等を感じない」と思う市民の割合	%	8.3 (H26年度)	—	—	—	—	
	講演会等の定員充足率	%	100 (H26年度)	76.7	50	83.7	84.3		100
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○男女の家庭責任と就業の両立に寄与する事業として、男女共同参画基礎講座、男性セミナーを実施した。それぞれ、45人、30人の参加があった。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、市内事業所等で組織する雇用促進連絡協議会において情報・意見交換を実施したほか、勤務環境改善のためのワークショップを開催した。							
	効果があった取組など	○KPIは、毎年開催する男女共同参画推進フォーラムの定員充足率を挙げる。平成30年度は、宝塚歌劇OGで知名度の高い有馬稲子さんを講師に招いたところ、申込開始直後から反響があり、参加者は253名で前年より微増となった。 ○こうあらねばならないという価値観に縛られ弱音を吐かない傾向にある男性たちを対象に「つぶれない生き方、働き方」を考えるセミナーを実施した。誰にも相談できなかった方、体を壊す手前であった方などが参加され、有意義な講座となった。							
	今後の課題と改善策など	○少子高齢社会において、働く現役世代の減少が危惧されており、男女で社会を支え、男女がともに育児、介護、地域生活に参画する男女共同参画社会が求められることから、ワーク・ライフ・バランスの実現は急務であり、講演会やセミナーなどでの啓発による意識の醸成、各個人の実践の促進が必要である。 ○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、継続的取組が必要であり、主体的学習となるよう工夫しながら進める。							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:3名 C:4名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名							
		○ワーク・ライフ・バランスの推進という観点からすれば、KPIが少しずれているように思う。雇用者側にはどのようなことが必要か、働く側が安心して休暇をとれるようにするにはどうしたら良いかということを考える必要がある。 ○次期総合戦略では、頑張り成果が的確に反映できるKPIを検討していただきたい。 ○働き方の見直しについては、働く側も自分自身ではどうしようもないこともあるため、そのあたりは企業側の環境整備や社会整備によって改善する必要がある。 ○起業に向けた啓発、働く人々へは具体的施策の周知度をあげる事が必要と考える。 ○講演会だけではなく、支援制度などの多様な方策を考える必要がある。							
外部有識者の意見を受けての対応	○雇用者側への働きかけなどに関するKPIが設定できるか検討する。 ○職場で弱音が吐きにくい男性に向けて、生き方や働き方を見つめなおすきっかけとなるような講座その他の啓発に努め、男女の家庭役割の共同参画を図る。 ○雇用者側の環境整備については、引き続き市雇用促進連絡協議会などを活用し啓発に努める。 ○新たに、民間事業者によるコワーキングスペースなどの起業家等支援施設を市が認定するなど、多様な起業支援を実施していく。 ○既の実施している「ソーシャルビジネススタートアップスクール」や「起業融資活用者利子補給」など制度の周知には、前述の起業家等支援施設との連携など一層取り組みを強化する。								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	③女性の労働環境の整備と支援 ◇ライフステージに応じて女性が働きやすい労働環境の確保に向け、女性の就業に関する情報の提供や事業者への各種セミナーの開催など、雇用する側への啓発に取り組みます。
主な事業の内容	*男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 *男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	事業所に対する出前講座の実施回数(年間)	回	2 (H26年度)	1	1	1	1		
セミナー等の定員充足率	%	65.0 (H26年度)	80.8	70.1	72.6	75.6			100
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の経済的自立と労働における男女共同参画の促進を図るため、引き続き、再就職を希望する女性を対象にした起業・就労支援セミナー、起業相談、チャレンジ相談を実施した。 ○女性の就職活動を支援するセミナー及び市内事業者が集まる就職面接会(対象限定せず)を開催し、女性の就労を支援した。 							
	効果があった取組など	<ul style="list-style-type: none"> ○KPIに男女共同参画基礎講座、女性セミナー等の講座の定員充足率を上げる。定員充足率は全体では昨年度より3.0ポイント増となり、情報リテラシー講座など3つのセミナーでは100%を超えた。 ○再就職をめざす女性を対象に最新社会情勢や就職事情等を学びキャリアプランを作るセミナーを実施した。「お金から考える」点がニーズと合い、プランクが長い方、育児休業中の方など多様な方が参加され、昨年度より参加者数が37人増となった。 							
	今後の課題と改善策など	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組と女性が働きやすい労働環境の整備と支援は、労働力人口の減少下においては強く進める必要があり、セミナー等は常にニーズを敏感にとらえて実施するよう務める。 ○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、継続的取組が必要であることから、主体的学習となるよう参加型学習を多用するなど、工夫しながら進めていく。 							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:6名 C:1名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名							
		<ul style="list-style-type: none"> ○具体的施策については、子育て世代でざっくりと考えるのではなく、どの世代に焦点をあて、どのような施策を打ち出していくのかということを考える必要がある。 ○起業しても仕事の受注がなければ意味がない。そのあたりは既存企業にも働きかけ、新たな発注を生み出すように取り組まなければならない。公共事業という観点から起業家の支援ができないかということを考えていただきたい。 ○仕事を継続していくことの必要性を考え、子育てと仕事の両立の支援という観点から、セミナーの開催だけではなく、もう少し違う手法でも女性の就業や起業の支援を行わなければならない。 							
外部有識者の意見を受けての対応	<ul style="list-style-type: none"> ○働いている方、働こうとしている方、いろいろな状況の方に応じたものを提供し、働き方を考えて頂くように取り組んでいる。ターゲットや手法を工夫してセミナーを実施するとともに、チャレンジ相談や起業相談と連携した取り組みに努めていく。 ○女性の起業については、それぞれの目的や希望に応じた多様な形態が考えられることから、あらゆる起業の要望に結びつくよう支援体制を検討していく。 ○日中忙しいなどの理由により就職活動自体が困難な方に対して、新たにSNSを活用した就労に関する相談や、求人事業者とのマッチングできる仕組みを検討する。 								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 管理部、学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実 ◇保・幼・小・中が連携した地域ぐるみの活力ある教育活動をめざします。 ◇幼児期においては、(仮称)幼児教育センターの設置による幼児期教育の充実のほか、何事にも主体的に取り組む子どもを育てることを本市の幼稚園教育の特色とし、教育環境の充実とPRに取り組みます。 ◇小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業を実施するなど魅力ある教育活動を展開します。
主な事業の内容	*園舎・園庭の環境整備 *小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業の実施 *教員のICT 機器活用スキル向上 *教員の授業力向上 *学校図書館司書の配置による学校図書館の活性化及び言語環境の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	(仮称)幼児教育センターでの研修における私立保育所・幼稚園からの参加者数	人	H29年度開設予定	—	—	121	125		
授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒の割合	%	70 (H27年度調査の目標)	77.5	77.8	81.9	83.5			80
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○保幼小中連携推進として、実践地域6中学校区、推進地域2中学校区に新たにモデル地域2中学校区(宝塚中・長尾中)が加わり、研究実践を進めてきた。中学校区ごとにめざす子ども像を明確にし、地域の方々にも理解していただきながら、学校園間の教職員、園児児童生徒の交流を図っている。</p> <p>○保幼小中連携教育推進プロジェクト委員会が中心となり、子どもたちの基本的生活習慣の確立をめざし、リーフレット「夢と希望をもったTAKARAっ子」を作成し、保護者・教職員に配布し啓発を行った。</p> <p>○幼保合同研修・保幼小中特別支援学校合同研修会を各2回ずつ開催した。</p> <p>○小中特別支援学校のコンピュータ教室の児童生徒用コンピュータの機器更新を行うとともに、ネットワーク配信型教材(5教科の学習プリント、外国語活動のフラッシュ教材など)を整備した。さらに、ICT機器を効果的に活用して、授業の質を高めるため、情報教育講座を実施した。</p> <p>○現職研修9回、パワーアップ講座14回、管理職研修(校長研修5回、教頭研修6回)、情報教育講座10回等を実施した。各学校園から1873名の参加があった。</p> <p>○全国学力・学習状況調査の結果分析に基づいて、授業改善の手引き、家庭学習の手引きを作成配布し、教員の指導力向上、家庭学習の習慣化に向けて取り組んだ。また、校内授業研究会・公開研究会などに指導主事が出向き、授業改善に向けた取組を行った。</p> <p>○児童生徒が読書や調べ学習などで学校図書館を利活用できるよう支援するため、学校図書館司書を各小中学校に配置している。(年間130日)</p>							
	効果があった取組など	<p>○保幼小中特別支援学校合同研修会を通して、教職員間で学びを共有し合うことができた。また、情報交換を行うことで、一貫した教育内容について確認し合うことができた。</p> <p>○コンピュータ教室の機器更新については、機器と合わせて授業支援システムも更新し、授業がよりスムーズに展開できるようになり、コンピュータ教室の利用頻度の向上に繋がった。また、ネットワーク配信型教材については、児童生徒の基礎学力の定着に役立つとの評価の声があった。</p> <p>○現職研修や管理職研修については、喫緊の課題や学校現場のニーズに応じた内容のもので、授業改善や学校運営などに活かせるとの声があった。パワーアップ講座については、市内の先生方の授業実践の交流の機会となった。情報教育講座では、セキュリティや著作権に関する意識向上に繋がった。</p>							
	今後の課題と改善策など	<p>○保幼小中連携推進として残り1中学校区の参加を促す。</p> <p>○教職員にとって意義のある保幼小中特別支援学校合同研修会を計画・実施していく。</p> <p>○新学習指導要領の実施に向けて、小学校のプログラミング教育に関する教材と研修を充実させていく必要がある。</p> <p>○教員の多忙化が叫ばれる中、教育委員会各課と一層の連携を図りながら、研修内容の精選に取り組み、より効果の高い研修会が実施できるように努めることが課題である。</p> <p>○中学校に入ると生徒一人あたりの年間貸出冊数が減少する。部活動などで読書時間の確保が難しくなる中、読書の習慣化に向けたより一層の取組が必要である。</p>							

外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:6名 C:1名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名
	<p>○小学校の指導要領がかなり変わってきているため、児童生徒主体の学習環境をつくるスキルや、ノウハウをまだ身に着けていない先生方へのケアをお願いしたい。教え方改革を実践できる先生方のスキルアップの充実が必要である。</p> <p>○ICT化と言われながらも、全国的に電子黒板の利用率が低いため、そこに目を向けない限り変わらない。</p> <p>○プログラミング教育が組み込まれたが、プログラムを作る以前にどうすればこれをプログラムができるかというアルゴリズムが大切である。アルゴリズム教育に力を入れなければ、プログラミングではスキルだけを学ぶこととなり、根本的なことを学ぶことができない。知識を教えるのではなく、自ら考える力を付けることが大切である。</p> <p>○アクティブラーニングという言葉が全く記載されていない。小中高でしっかりアクティブラーニングを行わないと子ども達も能動的に学ぶことができない。</p> <p>○学校に司書配置は評価できる。さらに学校図書室を使ったワークショップを実施するなど、学校図書室活用を目指してほしい。学校図書室は単に本が置いてあるだけではなく、そこから社会や世界が広がっていく空間でもあるため、多くの子ども達に使われるべきである。</p>	
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○新学習指導要領に対応した教員の指導力向上に向けて、研修会を引き続き充実するように努めていく。</p> <p>○電子黒板を含めたICT機器の効果的な活用に関する研修や教員の授業実践例を紹介するように努めていく。</p> <p>○プログラミング教育については、情報教育講座の中で電子デバイスを使わずにプログラミングを学ぶ「アンブラグドプログラミング教育」に関する内容から教科学習におけるプログラミング教育の例まで取扱っている。引き続き、プログラミング技能に偏ることなく「プログラミング的思考」を養うことに視点を置きながら研修を充実させていく。</p> <p>○児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」(いわゆるアクティブラーニング)を実現するために国語科を題材とした研修会を実施したが、更に学びの機会が提供できるように努めていく。</p>	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 管理部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進 ◇学校給食において、米飯と和食を中心とした献立の更なる充実を図ることで、市県内産の食材を活用した地産地消に寄与するとともに、食育を推進し、子どもたちの食への関心を高めます。また、安全で、安心な給食を提供します。
主な事業の内容	* 地産地消や米飯給食の推進 * 各校に炊飯設備やその他の多様な調理設備の整備 * 料理検索サイト「クックパッド」を活用した学校給食のPR

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	地産地消の割合(品目数)	%	9 (H26年度)	16.1	26.5	33.8	32.8		
米飯給食回数	回/週	3 (H26年度)	3	3	3	3			5
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○西谷産の食材を集团的に使用する「地産地消給食」を夏と冬の年2回、確実に実施することに加えて、秋には、さつまいもを積極的に使用するよう努めている。 ○希望の家が作った野菜を学校給食に使用するとともに、同じ県内である養父市のシルバー人材センターの野菜を使用するため、本市のシルバー人材センターに運搬を依頼し、学校給食で使用している。 ○主な食材131品目中、兵庫県産を使用した食材は43品目であった。							
	効果があった取組など	○西谷産の食材を使用する地産地消給食では、生産者が学校に訪問し、食育の授業に関わるなど、学校給食の領域を超えた取組により、児童生徒の地域への関心、食への感謝の気持ちが醸成できた。 ○障害(がい)者団体である希望の家から食材を調達することで、障害(がい)者の雇用にもつながり、養父市産の野菜調達では、高齢者の雇用拡充はもとより、生産地と消費地が連携することで、地産地消が一層推進できた。							
	今後の課題と改善策など	○これでも、生産量が僅かであることから、十分な使用率には至っていないが、生産者と連携して、使用頻度、使用割合の増加を進めたい。 ○現在、学校給食で取り組んでいる西谷産による地産地消給食や、県内生産地との連携、高齢者雇用との連携、障害(がい)者団体との連携は、他市では例のない取組であり、こうした特徴的な取組は、ホームページはもとより、クックパッドにも掲載し、PR活動に努める。							
外部有識者意見	4段階評価	A:2名 B:5名 C:0名 D:0名 ※令和元年7月8日開催の有識者会議における出席者数7名							
		○生産者を取りまとめる人と学校給食を取りまとめる人が連携すればより効率的に進んでいくと思われるが、宝塚市はまだまだ供給体制が弱いように感じている。供給需要のシステムづくりをさらにお願いたい。 ○ももとの目標は子どもの食育の推進であるが、その内容が指標からは見えにくくなっている。子どもと食を結びつけるという観点から、子ども食堂との連携も考えていただきたい。また、給食内容の充実を市民に伝える方策についても考えていただきたい。 ○地産地消の取組、各種団体との連携、レシピ集の公開など、特色ある取組が数多く進められ、相乗効果を生み出している。 ○地産地消給食や米飯給食の推進により、児童生徒の地域への関心、食への感謝の気持ちが醸成でき、効果があった。今後も子どもや各家庭へのPRに取り組んでいただきたい。 ○素晴らしい取組であるため、もっとPR活動を。							
外部有識者の意見を受けての対応	○供給需要のシステムづくりについては、西谷産を中心としながらも、不足する食材については、三田市や猪名川町など、県内産でも近隣の食材調達が可能となるよう、産業文化部やJA兵庫六甲とも連携し、ICTの活用も研究を進め、品目割合35%を目指して、地産地消の推進に取り組む。 ○学校教育における地産地消の目的については、そもそも子ども達への食育であることを踏まえ、子ども達の食に関する意識や効果の指標化について、検討を進める。 ○県内の自治体やシルバー人材センターと連携した地産地消による高齢者の雇用機会の確保や、市内の障害(がい)者団体との連携による障害(がい)者の雇用機会の確保など、学校給食の領域を超えた取り組みは積極的なPRに努める。								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実 ◇近年深刻化する子どもを取り巻く問題を未然に防止、解決する支援体制の充実や、子どもの居場所づくりを進めます。 ◇特別な支援が必要な子どもが、安心してのびのびと学習できるよう、環境整備を進めます。
主な事業の内容	*教育相談活動の充実 *子どもの居場所づくりの充実のための人的支援及び施設整備(適応教室「Pal たからづか」、中学校別室指導室の整備及び子ども支援サポーター、支援ボランティア、幼稚園巡回カウンセリング、学校園訪問相談の充実) *いじめ防止に係る活動の推進 *特別支援教育の充実のための人的支援及び施設整備(介助員、看護師、作業療法士、言語療法士)

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	不登校生徒の割合(宝塚市内中学校生徒総数に対する不登校生徒数)	%	2.85 (H26年度)	3.01	3.21	3.85	4.31		
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○不登校児童生徒に対して、居場所づくりや社会的自立のために、学習指導・創作・スポーツ活動等を行う適応教室「Palたからづか」や別室登校指導員による支援などに継続して取り組んだ。</p> <p>平成30年度 4.31% 不登校生徒226人(12校) 生徒数 5,245人 平成29年度 3.85% 不登校生徒208人(12校) 生徒数 5,406人 平成28年度 3.21% 不登校生徒178人(12校) 生徒数 5,537人 平成27年度 3.01% 不登校生徒168人(10校) 生徒数 5,579人</p> <p>平成30年度実績 ・教育相談事業 受理件数 319件 面接回数 7889回 電話相談437件 ・適応教室「Palたからづか」運営事業 在籍生徒数 25人 適応教室では不登校状況にある生徒に個別教科学習 スポーツ活動 調理実習 室内活動 宿泊体験 季節行事を行い学校復帰や社会的自立のための力を高める。 ・子ども支援サポーター配置事業 別室登校指導員9人 配置数11校 心理相談員 30人 配置校35校</p> <p>○いじめの未然防止・早期発見・対処のため、いじめ防止基本方針の改訂を行った。また、児童向けワークショップ(CAP)、教職員の研修会、いじめアンケートの定期実施を行った。</p> <p>○特別支援教育について、特別支援学級在籍児童生徒は、平成24年度では238人、平成28年度は409人、平成29年度は477人、平成30年度は519人と年々増加しており、平成30年度は小・中学校に83人の介助員を配置している。個別の指導計画に基づいた個に応じた教育活動を通して、能力の伸長及び社会性を培っている。通常学級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても、子ども支援サポーター等を配置し、児童生徒について、学校と情報交換を行い、特性に応じた指導を行っている。</p>							
	効果があつた取組など	<p>○適応教室「Palたからづか」に入級していた生徒の進路決定率は、3年連続100%である。</p> <p>○いじめ防止 CAPワークショップ(子どもの暴力防止プログラム)を全小学校の3年生又は4年生を対象に実施したところ、受講児童の約8割が役に立ったという感想をもっている。</p> <p>○中学校においては別室サポーターの配置も進み、別室登校指導員配置日を軸に安定して登校できる生徒が増加した。一方、小学校では不登校の子どもが増加、低年齢化が懸念事項である。スクールカウンセラー配置事業や教育相談事業のこれまでの実績や効果を周知させ、利用促進などの対策を検討する。また、発達障害(かい)のある児童生徒等、配慮を要する児童についても学校園訪問相談事業(児童心理の専門家による子どもの見立てと教員への相談活動)・子ども支援事業「支援ボランティア」(人的支援・教育的ニーズへの取組)などで、積み上げてきた子どもたちへの教育効果を踏まえ、環境整備をすすめ、教育の充実に努めていく。</p>							

	今後の課題と改善策など	<p>○不登校児童生徒の低年齢化に対応するため、小学生に対して家庭訪問や適応教室「Palたからづか」での対応を行い、支援の充実を図る。</p> <p>○いじめ基本方針に基づく、いじめ防止等の取組を実効的に進めていくため、いじめ防止等対策推進会議を立ち上げ、全市的にいじめ防止等の対策を行う。</p> <p>○学校における児童生徒理解の観点から、ストレスを抱えている子どもたちを把握し、迅速に対応するために、心理教育とリラクゼーションの体験、「こころとからだのアンケート」および個別面談の充実を図る。</p> <p>○支援を要する児童生徒が年々増加する傾向にあり、介助員及び支援員の適正配置が課題である。</p>
外部有識者意見	4段階評価	<p>A:0名 B:0名 C:8名 D:0名 ※令和元年7月26日開催の有識者会議における出席者数8名</p> <p>○不登校の子どもを持つ保護者が落ち着くと改善する場合もあるため、当事者同士の支え合いであるピアサポートが大切である。保護者が集まり、ほっとできるような機会を提供できるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>○不登校の要因が複雑化、多様化している中で、要因に合わせた多様な方策が必要である。</p> <p>○不登校の増加傾向に対して、より多面的な方策(保護者の会、フリースクール、子どもの居場所等)が望まれる。</p> <p>○保護者及び保護者同士の対応も不可欠である。</p> <p>○手は打っているが、KPIの成果として表れていない。</p> <p>○不登校児童に対する取組だけでなく、その家族に対しても積極的な働きかけを充実して欲しい。</p> <p>○人的支援が年々充実してきていることは感じているが、それを上回るぐらい支援の必要な児童、生徒、家庭が増えているため、今後もますますの充実をお願いしたい。</p>
外部有識者の意見を受けての対応		<p>○保護者に対する取組については、保護者同士が支えあう場の必要性を踏まえたうえで、従来の教育相談に加え、市内で開催されている保護者会との連携を考えていく。</p> <p>○より多面的な方策については、教育機会確保法を踏まえたうえで、子どもの多様な学びを保証することを目指し、適応指導教室のさらなる充実、家庭訪問や登校支援、フリースクールとの連携、IT出席の意図を持った運用など、個々にあった対応を学校とともに考え、ともに取り組む。</p> <p>○家庭訪問や登校支援等、アウトリーチが有効であると思われる場合も多いため、さらなる人的支援が急務である。その実現に向けて、取り組む。</p>

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 学校教育部、社会教育部、子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	④地域の力を生かした学校支援 ◇地域の力を学校教育に活用するとともに、学校・地域・家庭が一体となった教育活動を推進します。
主な事業の内容	* 地域の教育力を生かした学校・地域・家庭が一体となった教育活動の推進(「みんなの先生」、たからづか学校応援団、たからづか寺子屋、放課後子ども教室) * 学校・地域・家庭をつなぐことによる子どもの健全育成の推進(スクールソーシャルワーカー) * 地域に学ぶキャリア教育の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	学校支援ボランティア活動回数	回	5,757 (H26年度)	5,834	6,060	6,370	6,944		6,000
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○たからづか寺子屋については、放課後や長期休業日に地域の方が学習支援を行い、学力の向上や学習習慣の確立を図った。昨年度より2校増え、14校で実施した。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー(SSW)については、7人を拠点となる12小学校に配置し、学校や家庭及び関係機関が連携して適切な支援を行った。</p> <p>○宝塚コミュニティ・スクールについては、平成30年度からモデル校として小学校2校に導入し、5年以内に全小中学校での導入を目指す。各まちづくり協議会の定例会で制度の説明を行った。</p> <p>○たからづか学校応援団については、小・中34校で事業を実施。地域コーディネーター9名と校長等の調整により、各学校でボランティアによる支援に取り組んでいる。上半期は、新任校長の学校を中心に学校訪問を行い、下半期には、ボランティア研修と交流学習会を開催して事業にかかわる者の交流と学習機会の提供に取り組んだ。</p> <p>○トライやる・ウィークについては、中学校2年生の生徒全員が地域や自然の中で体験活動を行うことで、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力の育成を図った。</p>							
	効果があった取組など	<p>○たからづか寺子屋については、地域支援員の子ども理解が年々進み、地域とのつながりを深めている。また、学校と支援員が情報共有し、学校の普段の学習・生活にも生かされている。</p> <p>○SSWの配置については、事業実施後8年が経過し、学校や家庭及び関係機関との効果的な連携が着実に進んできた。校内支援体制の強化・深化が図られている。</p> <p>○宝塚コミュニティ・スクールについては、文科省からのマイスターによる講演とモデル校での実践例の紹介を目的とした市民・教職員向け研修会を開催した。平成31年度からは新たに10校で導入される予定である。</p> <p>○たからづか学校応援団については、地域コーディネーターや校長等の調整により、登下校の見守りや学校図書ボランティア等の活動が増加しており、地域と連携した学校支援の取組が進んでいる。</p>							
今後の課題と改善策など	<p>○たからづか寺子屋については、実施校の拡大が課題。コミュニティ・スクールの導入と連携して実施校を増やす。</p> <p>○SSWの配置については、より円滑に学校、家庭、関係機関との連携を進めていくためにSSWの増員が必要である。</p> <p>○宝塚コミュニティ・スクールについては、地域で活動されている方々の高齢化に伴う人材発掘、育成が課題である。</p> <p>○たからづか学校応援団については、地域コーディネーターの担い手が少なく配置校が増えていないことが課題。コミュニティ・スクールの導入と連携して、配置校を増やす。</p> <p>○トライやる・ウィークについては、単なる職業体験ではなく、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成する多様な社会体験活動であることを、学校・家庭・地域の三者が再認識できるよう、保護者や地域の方に丁寧な説明を行う。</p>								

外部有識者意見	4段階評価	A:1名 B:5名 C:2名 D:0名 ※令和元年7月26日開催の有識者会議における出席者数8名
	<p>○問題の複雑化により、学校だけではどうしようもないこともある。家庭、地域、関係機関との連携の必要性が高まっている中で、スクールソーシャルワーカーの増員は非常に重要なことであるため、増員に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>○学校側の積極的な働きかけも必要であるが、それを受け取る地域の受け皿もなければうまく進んでいかない。市民協働とタイアップしながら、学校と地域がうまく関わられるようなきめ細かな対策や支援をお願いしたい。</p> <p>○まちづくり協議会が各団体や地域住民をコーディネートできる団体であれば円滑に進んでいくこともあるので、まちづくり協議会のコーディネート力をアップさせることも重要である。</p> <p>○地域側のコーディネート力の強化も課題の一つである。</p> <p>○ボランティア活動が増加していることは評価できるが、同じ人に負担が偏っていないか、またボランティアの高齢化等の課題がないかチェックする必要がある。</p> <p>○多様な関係団体のネットワークの確立が不可欠である。</p> <p>○地域からの学校支援はできていると思うが、もう少し組織の整理をした方がよい。</p> <p>○地域の力を学校教育に活用する様々な取組が行われており、KPIも目標を大きく上回っている。</p> <p>○地域と学校がうまく一体となるようなサポートを行っていただきたい。いろいろな組織があるが、縦割りにならず、横のつながりが持てるよう取り組んでいただきたい。</p>	
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○学校を取り巻く課題の解決にあたっては、家庭、地域、関係機関との連携が不可欠になってきている。そうした中、スクールソーシャルワーカーの重要度は高まってきており、これまでも少しずつではあるが増員してきている。今後できるだけ多くの学校に配置できるよう増員に向けて取り組んでいく。</p> <p>○平成30年度から宝塚コミュニティ・スクールの導入を進めている。先行して導入した学校の成果と課題を共有し、できるだけ早期に全ての小中学校への導入を進めていく。導入にあたっては学校が地域と適切に連携できるよう支援をしていく。</p> <p>○宝塚コミュニティ・スクールを導入することで、学校運営協議会を設置することになるが、そこに日頃学校を支援してくださっている皆様が参画いただくことで、横のつながりが生まれ、より効率よく・効果的に支援いただけるようになると考えている。</p>	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標

2 地域資源を生かした活力ある「まち」

本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。

市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 観光集客の推進

市全域にわたり点在する魅力ある地域資源を生かし、まちの賑わいや観光消費の拡大など地域活性化につながる観光振興を推進します。

また、国内外からさらに人を呼び込むため、情報発信力の強化と受入環境の整備を進めます。

基本的方向(2) 地域における産業振興と雇用の促進

地場農商工業の活性化を図るとともに、起業家、やる気のある事業者に対する支援を拡充します。また、地域における雇用機会の確保や創出につながる施策と就労支援策の拡充により雇用の促進を図ります。

基本的方向(3) 多様な文化施策の展開

豊かな感性と創造性を育み、多様な交流の促進を図るために、市の歴史学習、スポーツ、文化芸術活動などを推進します。

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開 ◇本市への誘客数及び訪問者の市内での滞在時間の増加を図るため、地域資源の掘り起し、磨き上げを進めるとともに、資源を活用した新たな観光コースの設定やイベント企画、また、多様な媒体を活用した情報発信に取り組みます。
主な事業の内容	*地域資源の掘り起し、磨き上げ *新たな観光コース、イベントの設定 *ホームページの見直し *まちかど観光情報ステーションの増設 *手塚治虫記念館の整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	8,550,571	8,434,630	8,601,788	11,789,116		
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	他都市(横浜市や大分市など)で観光キャンペーンを実施し、観光誘客増に向けた取組を行うとともに、観光大使サファイアによるイベントやメディア出演によるPRを実施した。各事業においては、アニメフェスタにおいて、ハンバーガーイベントやコスプレパレードなどを誘致し、多くの来宝者に楽しんでいただいたほか、サマーフェスタでの花火打上演出、まちあるきツアー、周遊パス事業などを展開し、観光振興による経済効果創出に努めた。							
	効果があった取組など	昨年(2018年)3月に宝塚北サービスエリアがオープンし、多くの来場者で賑わっており、本市の特徴を生かした地域の特産品のPRや販売、元タカラジェンヌレビューショーなどを行うことで、他のサービスエリアとの差別化を図っている。宝塚周遊パス事業では、旅行社と連携し、他都市からの観光客に対して、本市の観光スポットやグルメスポットを紹介し、経済効果創出に一定の成果が確認できた。							
	今後の課題と改善策など	宝塚北サービスエリアのオープンにより、観光入込客数については、増加しており、その他の来宝者についても市内で周遊いただき、楽しんでいただけるよう宝塚市国際観光協会会員をはじめとする観光振興における関係者との連携をこれまで以上に図っていく必要がある。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	②外国人観光客誘客のための環境整備 ◇外国人観光客数の拡大を図るため、情報発信力を強化するとともに、ボランティアガイドの育成、パンフレットの多言語対応などを図ります。また、外国人の観光をサポートする環境整備を進めます。
主な事業の内容	* 情報発信力の強化 * 多言語対応の観光案内の充実 * ボランティアガイドの育成 * 公衆無線LANの整備 * 観光情報を入手できるアプリの整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		外国人観光客	人	13,591 (H26年度)	18,291	15,867	17,493	16,265	
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	海外観光客向けの旅行社を招へいし、本市の魅力発信に努めるとともに、インバウンドをはじめとした観光についての勉強会を実施し、本市における観光振興(インバウンド)の必要性の共有を図った。各事業としては、ジャパン基コングレスの開催、留学生歌劇観劇事業などにより、本市の魅力インバウンドにつなげる取組を推進した。また、手塚治虫記念館リニューアルにおいて、英語表記を増やす調整を進めた。							
	効果があった取組など	外国人観光客数は前年比で減少となっているが、旅行社との連携や本市への招へいにより、欧米圏やムスリム圏からの観光客増加に向けた課題などの整理を行った。国内での少子高齢化が進むなか、今後もハード面、ソフト面で対策を図り、インバウンドによる市内における経済効果創出に取り組む。							
	今後の課題と改善策など	欧米豪をはじめとするエージェントを招へいした事業を継続し、インバウンド獲得に向けた取組を推進する。また、兵庫県(阪神北県民局)や近隣市なども連携し、広域での対応を図っていく。また、第6次宝塚市総合計画策定に合わせて、インバウンドを含む観光振興の戦略を見直し、2030年度までの観光施策の展開を図っていく。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	①地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化 ◇地域資源を生かし、魅力的で信頼性の高いブランドの強化を支援するとともに、市内外への情報を発信します。また、空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組を支援します。
主な事業の内容	*宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」の資源の発掘や情報発信の強化 *空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組実施

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	%	20.5 (H26年度)	19.0	20.5	20.0	21.2		
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○空き店舗活用事業補助金(家賃補助)や空き店舗等出店促進補助金(改装費補助)運用により、空き店舗解消に向け取り組んだ。空き店舗活用事業補助金については35件、空き店舗等出店促進補助金については3件の交付実績となった。 ○「モノ・コト・バ宝塚」のあり方を検討するため、民間のコンサルタント事業者に委託し、今後のあり方や効果的なプロモーションの手法について具体的検討を行った。							
	効果があった取組など	○近郊に複数存在する誘客効果の高い大型店舗による影響は依然として続いており、若干空き店舗割合は増加したが、空き店舗活用事業補助金及び空き店舗等出店促進補助金の運用により、空き店舗の大幅な増加はなく、特に清荒神参道周辺の賑わい創出につながっている。 ○「モノ・コト・バ宝塚」について、的確なマーケティングにより、効果的にプロモーションを実施するための具体的方法を決定した。(集まっている人、場所ごとに選定資源を分類し、訴求効果を高めるプロモーションを展開する。)							
	今後の課題と改善策など	○空き店舗の解消に向けては、出店者の意欲のほか、空き店舗オーナーの意欲も重要であることから、オーナー自身が「店のシャッターを空けたい」と思う仕掛けづくりが必要である。今後も引き続き、出店者やオーナーにヒアリングを行い、効果的取組を模索していく。 ○「モノ・コト・バ宝塚」におけるプロモーションの具体的手法を着実に実施し、市外からの来訪者に向けた「宝塚らしさ」の発信を効果的に行うとともに、シビックプライドの醸成を図っていく。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	② 農産物の生産量増加と地産地消の推進 ◇ 農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19	9	15		
新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4	1	1			各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9	92.3	100			H30年度完了
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○本市での就農希望者に対しては、貸付希望等がある農地に現地案内する等丁寧な対応に努めた。</p> <p>○集落営農化を目指す集落とは、県とともに協議を行ったほか、補助制度の活用を勧めた。</p> <p>○認定期間が満了した農業者に対して、改めて認定農業者のメリットを説明するなど勸奨活動を行った。</p>							
	効果があった取組など	<p>○オリーブ栽培を志す農業者1名が、西谷地域で新たに就農した。</p> <p>○上佐曾利営農組合が設立されたことで、本市内での集落営農組合は4団体となった。</p> <p>○収穫体験ツアーには、市民80名が参加。参加者の満足度は高かった。</p> <p>○農業者が小中学校で講演する「ゲストティーチャー」を9回実施(平成29年度は4回)。収穫仕立ての野菜を生徒、児童が触れる機会をつくった。</p>							
	今後の課題と改善策など	<p>○後継者不足による農業者の高齢化は一層加速している。令和元年度には、新規就農希望者の研修施設として、西谷地域にビニールハウスを設置する。</p> <p>○収穫体験ツアーの人気は高いものの、リピーターが増えている。事業を見直して、新たな参加者獲得に繋げる。</p> <p>○学校給食の食材に昨年度、太ねぎを導入した。令和元年度には、レタス、イチゴ、黒豆の使用を検討している。</p>							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	③身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供 ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	*園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 *市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 *特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 *新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 *ダリア、牡丹などの花きの普及促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	62,243	56,226	50,302	47,202		
市民農園利用者数	人	490 (H26年度)	514	523	539	544			580
ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	4,768	5,264	2,814	5,059			5,300
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○木接太夫ブランド協議会与協調して、本市の植木産業の歴史等を伝える接木体験会等を開催した。 ○地方創生推進交付金を活用し、長谷牡丹園では園内のバリアフリー化、牡丹・芍薬の補植、牡丹育成の技術者の招へいに取り組んだ。 ○ダリアによる花飾りを、植木祭りや宝塚北サービスエリアで実施し、来訪者にダリアの魅力を知っていただいた。							
	効果があった取組など	○木接太夫ブランド協議会では、活動のシンボルとなるロゴマークを制作したほか、関連商品の開発を行った。また、市内小学校2校において、課外学習として接木学習会を開催した。 ○経年に亘るダリア園の周知活動により、入園者数は増加している(台風被害等により9日間の閉園有)。また、新たに、ダリア生産に関わる農業者も増加している。							
	今後の課題と改善策など	○植木事業者が中心となる木接太夫ブランド協議会の活動が活発化していることから、本市植木産業の伝統を伝える取組や植木産業の振興に資する施策の展開を検討する。 ○農業者の減少に加え、猛暑や台風の影響により販売農産物が減少している。 ○宝塚名産の黒枝豆を宝塚北サービスエリアで販売し好評を得ていることから、JAとも協調して販売機会を増やしていくことが必要と認識している。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	④ 起業家や事業者への支援強化 ◇地域の活性化や市内における雇用促進に向け、起業や事業拡張をめざす事業者に対する支援制度の充実や情報発信など、事業者支援を強化します。 ◇地域の課題を解決するソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなど、身近なビジネスの立ち上げへの支援を、NPO 団体と協働して行います。
主な事業の内容	* 起業や事業拡張への支援制度の充実や情報提供 * ソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなどの立ち上げ支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	人	19 (H26 年度)	26	18	24	7		
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画により、創業セミナーや起業相談を商工会議所と連携して実施した。また、ソーシャルビジネスの創業支援を目的として、ソーシャルビジネススタートアップスクールを実施した。 ○高齢者の就労・起業意欲を受け、「シニアワークフェア」と題した就労等相談・面接会を行い、就労や起業、ボランティア活動など、高齢者がいきいきと活躍できる場の創出に取り組んだ。							
	効果があった取組など	○創業セミナーや起業相談によって起業した事業者数は、KPIに記載のとおり7人であった。外に、ソーシャルビジネススタートアップスクール受講による起業者は1人となった。前年度比大幅減の理由については、起業がその事業の計画から資金調達など、準備にある程度の期間を要することから年度単位での増減にばらつきがでることや、民間の起業家等支援施設が開設されるなど、多様な起業支援が増えたことによるものと考えられる。 ○シニアワークフェアについては、前年度比31人増の91人が参加し、15人が就職するなど、高齢者の活躍の場の創出に一定の効果があった。							
	今後の課題と改善策など	○起業家を増やし、その事業を継続的に実施していくためには、事業承継も含めた多様な起業のあり方を支援する必要がある。今後は、民間の起業家等支援施設と密に連携しながら、起業したい人や、事業を発展させたい人に向け、効果的な支援を行っていく。 ○高齢者の就労・起業意欲は高まり続けており、その活躍の場の創出が喫緊の課題である。エイジフレンドリーシティの取組に合致する施策展開を図り、部局を横断して取り組んでいく。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 産業文化部、健康福祉部、総務部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援 ◇働く意欲を持つすべての人が就労することができるよう、国、県及び関連機関と連携し、相談事業の拡充など、就労支援に取り組みます。
主な事業の内容	* 国、県及び関連機関と連携した女性、若者、高齢者などの相談事業の拡充や就労支援 * 障害(がい)のある人や生活支援者に対する就労・定着支援の推進 * 発達障害(がい)のある人への特性に応じた就労支援の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	ワークサポート宝塚の就職件数	件	1,200 (H26年度)	1,075	1,128	1,101	887		
	障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数	人	28 (H26年度)	58	87	94	76		33
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○ワークサポート宝塚の来所者数は、人手不足の状況などから、対前年度1,693人減の21,960人となったため、就職件数も減少した。一方、ワークサポートに来所する人のうち、就職に不安を抱え、個別に相談を求める人の数は増加しており、対前年度174人増の1,009人となった。 ○障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数は、前年度と比較して18名減の76名となった。そのうち就労継続支援A型事業所への就職は24名で前年度より12名の減となっている。本人及び家族からの相談件数は6,416件で過去最高件数となっており、特に、本人の来所の件数が多くなっている。							
	効果があつた取組など	○引き続き、ワークサポート宝塚における的確な就職あっせんを行うとともに、就職に不安を抱える人への個別相談により、152件の就職を実現した。また、シニアワークフェアと題した高齢者向け就労等相談・面接会を実施し、91人の参加があつた。これら来所者のうち、15人が就職を実現した。 ○就労に関する相談件数が増加しているため、平成30年度は相談員1名を増員して支援体制を強化し丁寧な支援を行うことができた。							
	今後の課題と改善策など	○発達障害(がい)など、就労に不安を抱える若者は近年増加の一途をたどっている。それら若者に対する的確な支援を行い、就職を実現させるとともに、職場定着の支援も充実させる必要がある。また、高齢者の就労・起業意欲が高まり続ける中、高齢者の活躍の場の創出が課題であるため、エイジフレンドリーシティの取組に合致する施策を展開していく。 ○発達障害(がい)のある方やその家族からの相談が多くなってきており、障害者手帳の取得や医療機関への受診など本人や家族に障害(がい)への理解を求め、関係機関とも連携しながら就労支援を行うことが必要となっている。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかつた

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	①文化芸術活動等の振興 ◇上質で多様な文化芸術の鑑賞の場や機会の充実などにより、市民をはじめ多くの人が文化芸術に触れることのできるよう、施設の整備充実や情報発信の拡充など、環境整備を進めます。また、文化芸術活動などを通じた市民主体の都市間交流や国際交流を促進します。
主な事業の内容	*文化芸術の拠点整備 *文化芸術に関する情報発信 *市民主体の都市間交流、国際交流の促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	文化施設の利用率	%	71 (H26年度)	70	72	74	77		73
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	文化施設(ベガ・ホール、ソリオホール、宝塚文化創造館)のうち、ベガ・ホールについて、安全性と利用環境向上のため修繕工事を実施するとともに、引き続き、文化施設の指定管理者として宝塚市文化財団を選定した。また、新たな文化振興の拠点として、2020年春のオープンを目指して文化芸術センター、庭園の整備を進め、同センター、庭園の指定管理者を公募し、宝塚みらい創造ファクトリーを選定した。							
	効果があった取組など	文化芸術センター、庭園の事業概要を多くの方に周知するため、親子向け説明会や体験型ワークショップを開催した。また、大分市、浜松市との文化交流を実施したほか、市内高校生吹奏楽部のコンサートや美術部展を開催し、多くの方との文化交流を図った。国際・文化センターでは国際交流の拠点施設として指定管理者(宝塚市国際交流協会)による外国人市民への支援や多文化共生に向けた事業を実施し、相互理解が深まるよう努めた。							
	今後の課題と改善策など	宝塚市文化芸術振興基本計画では、「創造力を育む文化芸術の薫り高い宝塚」を将来都市像に掲げている。そのため、既存の文化施設や新施設、民間施設などで活発な文化活動が行われるよう役割分担や有機的連携、次世代の育成や情報発信を行う必要がある。また、第6次宝塚市総合計画策定に合わせて、同計画を見直し、2030年度までの文化施策の展開を図っていく。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3)多様な文化施策の展開
具体的施策	②文化財や歴史資料の公開や情報の発信
	◇本市の郷土資料や文化財を積極的に公開するとともに、これらの資料のデジタル化やホームページでの紹介など、ICT 社会に対応した情報発信を推進します。
主な事業の内容	* 郷土資料や文化財の積極的な公開 * ICT の活用による情報発信

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		本市の郷土資料や文化財にかかる資料展示開催回数(企画展)	回	9 (H26 年度)	11	10	10	13	
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○中央図書館では「なつかしいあの頃の宝塚写真展」、「江戸時代の宝塚」など4回の歴史資料展示と、「古文書入門講座 江戸時代のくずし字を読む」、「歴史講演会 近代日本史のなかの阪鶴鉄道」の2回の講演会を実施、また、国指定文化財「旧松本邸」の一般公開を春(7日間)と秋(4日間)の2回実施した。</p> <p>○小浜宿資料館での企画展示を3期に分けて、「文化財さんぽマップで巡るたからづかのまち」「石造物の世界」「弥生の響 銅鐸の世界」をそれぞれ開催した。また、万籟山古墳発掘調査成果報告講演会、小浜宿歴史さんぽ、旧和田家住宅で絵本の読み聞かせと昔の遊び体験及び歴史講演会をそれぞれ開催した。</p> <p>○文化財や歴史資源について、たからづか文化財さんぽマップの多言語版(英語・韓国語・中国語)を作成し、まちかど観光情報ステーション等に配布し情報発信を行った。</p>							
	効果があった取組など	<p>○中央図書館聖光文庫展示室での「なつかしいあの頃の宝塚写真展」など4回の歴史資料展示の総開催日数は104日、閲覧者総数は2,037人(前年度比211%、前年度は2回の開催)、「古文書入門講座」と「歴史講演会」の2回の講演会の参加者数はそれぞれ、38人、93人、「旧松本邸」の一般公開は計11日間、入館者数は1,381人(前年度比113%)であった。</p> <p>○文化財や郷土資料の展示方法を充実させた結果、小浜宿資料館と旧和田家住宅の利用者は8,993人であった。</p>							
	今後の課題と改善策など	<p>○中央図書館聖光文庫展示室を使った資料展示だけでは限界があり、近縁施設での資料展示や展示資料の提供にも取り組む。「旧松本邸」の公開については文化財としての建物の保護、保存についても目配りしながら、市民への公開を通じた保有資源の一層の活用に取り組む。</p> <p>○より多くの方に本市の郷土資料や文化財が目に触れる機会をつくるため、ICTの活用等による情報発信や企画展の開催に取り組むとともに、観光部門との連携を進める。</p>							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	③市民スポーツの活性化 ◇市民スポーツの活性化に向け、宝塚市大使、スポーツ公社、体育協会、スポーツクラブ21等の協力を得て、市民が楽しめる新たなスポーツイベント等を実施します。 ◇市民が地域において生涯スポーツを楽しむことができるよう、スポーツ推進委員の増員を進めるとともに、スポーツクラブ21の情報発信、活動の活性化、クラブ会員の増員をめざします。
主な事業の内容	*新たなスポーツイベントの実施 *「スポーツクラブ21」に関する活動促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	スポーツクラブ21の会員数	人	5,347 (H26年度)	5,674	5,560	5,193	5,190		6,680
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○スポーツ推進委員主催のニュースポーツ大会や市内団体へスポーツ指導を行うことで、スポーツ推進委員の周知に努め、増員に取り組んだ。</p> <p>○スポーツ実施希望者にスポーツクラブ21を紹介し、クラブ会員の増員に取り組んだ。</p> <p>○宝塚市大使である間寛平氏と共に市民誰もが参加できる「市民大運動会」を開催した。</p> <p>○宝塚市大使である吉田輝氏に協力いただき、イタリア・プロチームのフットサル選手が来訪した際に、小学校等を訪問し、世界レベルのトップアスリートのプレイを見てもらい、スポーツに対する関心を高めてもらう事業を開催した。</p> <p>○宝塚市障害者スポーツ協会と協力し、スポーツ教室や大会を開催し、障碍(がい)のある方の社会参加とスポーツに取り組むきっかけを作った。</p>							
	効果があった取組など	<p>○市民大運動会には、約1,100人に参加いただき、大いに盛り上がった。</p> <p>○フットサルイタリアチャレンジでは、イタリア選抜チームと関西リーグのチームエキシビジョンマッチを行ったが、前売り券が全て売り切れてしまうほどの盛況であった。また、市内小学校へフットサルの出前教室も行き、約400人の小学生が参加した。</p> <p>○総合体育館で実施した障碍(がい)者スポーツ体験会及び大会(ポッチャ大会)では、合わせて約300人の方が参加し、年々、参加者が増えている。</p>							
	今後の課題と改善策など	○スポーツクラブ21については、会員の高齢化に伴い、減少するという大きな問題があるため、市広報への掲載や、市ホームページによる情報の発信を行い、「スポーツクラブ21」の活動について周知に努める。また、スポーツクラブ21で交流を目的としたイベントを開催するために取り組む。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標

3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らすことができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。

*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 地域を支える基盤の整備

多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成を見据え、社会インフラ（道路、交通、公園など）の充実や良質な住宅ストックの活用を図り、安心して快適なまちづくりを推進します。

基本的方向(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供

市民の生命、財産を守るための地域の防災力の向上、防犯意識の啓発を推進します。また、豊かな生活を支え、災害に強く安全で安心な施設整備を推進します。

住み慣れた地域で、地域と連携しながら市民一人ひとりが健康で元気に安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

基本的方向(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全

「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます。また、地球温暖化対策として、環境に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入を図り、持続可能なまちづくりを推進します。

また、市街地、市街地近郊での環境の保全と創造に取り組み、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、ごみの減量・資源化を推進します。

基本的方向(4) 北部地域のまちづくり

都市近郊でありながら中山間地域の様相の北部地域が抱える諸課題を解決するための総合的施策を展開します。

また、平成29年（2017年）の新名神高速道路の開通を契機に、地域資源を生かして広域に情報や人の交流を促し、地域の活性化を図ります。

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1)地域を支える基盤の整備
具体的施策	①すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備 ◇高齢者、障がい者などの交通弱者や通学児童が安全で円滑に歩行できるよう整備プログラムを策定し、歩道のバリアフリー化や通学路の安全対策を推進するとともに、適正な管理による安全で快適な道路環境を保全します。 ◇市民の快適な交通環境を確保するため、道路網の総合的な整備プログラムを策定し、主要道路の計画的な整備や開発等に併せた生活道路等の整備を行います。また、バス路線網の拡充、駅舎やバス車両のバリアフリー化など、利便性の向上のため公共交通の充実を図ります。
主な事業の内容	*計画道路・生活道路等の整備 *歩道のバリアフリー化 *通学路の安全対策の推進 *バス路線等公共交通の拡充 *駅舎・バス車両のバリアフリー化

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	都市計画道路整備率	%	77.0 (H26年度)	79.2	80.1	81.0	81.1		
道路改良率(規格改良済)	%	64.0 (H26年度)	64.1	64.3	64.4	64.4			64.9
歩道改良バリアフリーの延長整備率	%	20.0 (H26年度)	21.0	22.0	22.5	22.5			50.0
市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26年度)	-	-	-	15.3			14.3以上
長寿命化計画に基づく橋りょうの修繕箇所数	橋	1 (H26年度)	16	22	31	37			61
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○計画道路等の整備は、荒地西山線、競馬場高丸線や尼崎宝塚線の整備を着実に進めており、生活道路等も開発による帰属等で1257mを整備した。 ○橋りょうの修繕は、新たに6橋の修繕を行った。通学路の安全対策は、国の交付金により順次整備を進めている。 ○公共交通の拡充は、仁川地区で住民要望を受けたバス路線のルート延伸や朝時間帯の増便等の試走を開始した。							
	効果があった取組など	○新名神高速道路や関連する市道等の整備が完了し渋滞が緩和されたことや、通学路の整備等により生活道路の安全性が向上したことが、市民アンケートの満足度を押し上げたものと考えている。 ○橋りょうの修繕は、長寿命化修繕計画に基づき5年ごとに点検を行うこととなり、年次計画に基づいて修繕工事を進めている。							
外部有識者意見	今後の課題と改善策など	○計画道路等の整備は、昨年度策定した道路網基本構想に基づき、道路整備プログラムを作成して計画的、効率的な整備を進める。 ○歩道のバリアフリー化や橋りょうの修繕等は年次計画に基づき整備を進めてきたが、国の交付金の不足等により進捗が遅れており、新たな財源を含めた予算の確保に努めるとともに、計画の見直しを図る。 ○公共交通の拡充は、社会状況の変化を踏まえ、地域住民や交通事業者と市が連携して協議し、持続可能な公共交通の在り方を検討する。また、駅舎やバス車両のバリアフリー化に向けた取組も継続していく。							
	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 都市安全部、都市整備部、産業文化部、企画経営部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1)地域を支える基盤の整備
具体的施策	②魅力ある空間の整備
	◇公園の主な利用者である地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れ、子どもたちが安心して遊ぶことができる とともに、利用者にとって魅力的な公園整備を進めます。 ◇多くの人が憩い、交流できる空間を整備します。
主な事業の内容	* 地域の意見を取り入れた公園整備 * 宝塚ガーデンフィールズ跡地における文化芸術の拠点及び庭園の整備 * 市役所周辺における市民の憩いと交流の空間整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		遊具の更新箇所数	箇所	10 (H26年度)	14	20	24	31	
	市民一人当たりの公園面積	m ² /人	3.9 (H26年度)	5.1	5.1	5.1	5.1		5.1
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○公園施設(遊具)長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し老朽化した遊具等について平成30年度は7公園更新した。 ○市民一人当たりの公園面積は、宝塚市緑の基本計画のH37目標値7.0m ² /人を目指しているが、計画策定から18年が経過し、社会情勢の変化や本市の緑を取り巻く状況の変化等から、平成30年度に計画見直しに着手した。 ○地域のニーズにあった公園整備と地域課題の解決を図ることを目的に、平成29年度から公園アドプト活動団体と市が協働して新たな公園づくりに取り組む、公園リノベーション事業に着手した。							
	効果があった取組など	○公園施設(遊具)長寿命化計画について、当初調査から一定期間経過したため、平成29年度に公園施設(遊具)健全度再調査を行い、計画を見直した。また、遊具更新時には事前に地域と協議を行い、地域の意見を反映した整備を進めている。 ○緑の基本計画見直しにあたり、平成30年度は緑に関する市民意識調査(市民1,000人対象)を行った。 ○公園リノベーション事業により、平成29年度はすみれが丘南公園、中山五月台公園、平成30年度は花の道さくら橋公園、北中山公園で地域提案による再整備を行った。 ○文化芸術センター、庭園の事業概要を多くの方に周知するため、親子向け説明会や体験型ワークショップを開催した。							
	今後の課題と改善策など	○公園施設(遊具)長寿命化計画の効果発現のため、平準化された予算確保が必要。 ○緑の基本計画見直しにあたり、緑の役割である、環境保全・レクリエーション・防災・景観の観点の踏まえ、緑の質の強化、人口減少を見据えた施設緑地の整備・管理方針、ストック効果の向上、官民連携の推進等を考慮して見直しを進める。 ○文化芸術センター、庭園では、市民をはじめ多くの人の活動に支えられ、市民とともに成長する施設とするため、市民サポーター制度を導入する。そこで、令和元年度から市は指定管理者とともに市民サポーターの育成支援や組織充実を図る。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1)地域を支える基盤の整備
具体的施策	③良好な住環境の整備 ◇新たな市内転入者を積極的に呼び込むため、各種住宅購入に係る支援を行うほか、転入者が住みつつけたい居住場所となるよう、ライフスタイルに応じた住宅改修やリノベーションが進められる支援を行うとともに、空き家情報を公開し利活用を推進します。 ◇犯罪抑止効果のある防犯カメラの設置、特定空き家の対策等、良好な住環境整備を進めます。
主な事業の内容	＊長期優良住宅の認定 ＊若年世帯への住宅購入支援 ＊親との近居・同居のための住宅購入支援 ＊住宅改修やリノベーションに関する助成制度の斡旋 ＊各種住宅支援体制の確立 ＊空き家(廃屋)解消 ＊防犯カメラの設置

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	長期優良住宅(認定件数)	件	350 (H26年度)	418	452	406	336		350
親との近居・同居等のための住宅購入支援件数	件	0 (H26年度)	0	23	35	26		100	
空き家利活用実績(北部地域を含む)	件	0 (H26年度)	0	0	3	3		13	
犯罪発生件数	件	1,758 (H26年度)	1,748	1,664	1,370	1,191		1,670	
空き家対策件数	件	19 (H26年度)	4	4	1	1		9	

総合評価	4段階評価	C
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○長期優良住宅の認定件数は減少したが、既認定住宅の維持保全を適切に実施することが重要であることからその啓発に取り組んだ。 ○住宅購入支援については、申請対象要件の緩和や宅建業界団体の研修会にて広報するなどの活動に取り組んだ。 ○空き家の利活用を前提に貸したい・借りたいシステムの新規登録はなかったが、空き家セミナーを1回、出前講座を1回行い、個別相談を継続した。 ○犯罪を未然に防止し、市民の日常生活の安全を確保するため、市域全体を見据えた主要幹線と生活道路が交差する箇所を中心に、平成28年度から4箇年の計画で市が設置・管理する防犯カメラ(安全・安心カメラ、最大280台)整備事業に着手し、平成30年度末で約200台設置、運用開始している。
	効果があった取組など	○長期優良住宅については、維持管理について啓発を行うとともに、維持保全の状況について報告を求めることで、良質な住宅ストックの形成と市民意識の醸成に効果があった。 ○セミナー等で所有者の責務の周知、管理促進のアドバイスを行った。 ○個別相談において、前年度より継続して危険と思われる空き家が1件撤去された。 ○防犯カメラの設置について、最小の経費で最大の効果が得られるよう必要最低限の設置に努め、令和元年度に最終合計230台の整備を予定している。
今後の課題と改善策など	○長期優良住宅については、住宅購入予定者へ長期優良住宅のメリットについて広く周知する必要がある。 ○住宅購入支援だけでは、市内転入のきっかけにならなかった。市内転入の促進には、他市より充実した子育て支援など市内の連携した取組が必要と考える。 ○貸したい・借りたいシステムの利用促進について強化する必要がある。 ○市が設置する防犯カメラと地域が設置する補助カメラとの連携により市域全体の防犯力が強化されるため、補助カメラの設置促進を図る必要がある。	
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外
		令和元年度 外部評価対象外
外部有識者の意見を受けての対応		-

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかつた

主な担当部

健康福祉部 市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	①地域の健康づくりの推進 ◇市民が地域のなかで健康に暮らすことができるよう、各種健康診査の受診促進を図るとともに生活習慣病の重症化予防のための保健事業を充実するほか、市民が健康づくりに積極的に取り組むことができる地域の健康づくり活動や介護予防活動を支援します。
主な事業の内容	* 特定健診やがん検診の受診促進 * 保健事業の充実 * 地域の健康づくり活動の支援 * 介護予防活動の支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	国民健康保険特定健康診査受診率	%	38.5 (H26年度)	38.7	38.0	38.0	38.1		60
市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	%	54.0 (H26年度)	-	57.5	-	52.5		54以上	
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○特定健康診査受診率は横ばいで推移している。健康センターでの健診について、平成30年9月からWeb予約を導入した。 ○乳がん検診、子宮頸がん検診については、年齢や過去の受診歴を考慮して受診勧奨を行った。 ○「いきいき百歳体操」のグループの構成人数を10人以上から5人以上へと変更し、市民が気軽に取り組めるようにした。							
	効果があった取組など	○乳がん検診の受診者数は増加したが、対象者が増えたため、受診率は平成29年度実績から0.4ポイント減少した。子宮頸がん検診は、受診者数・受診率とも増加した。 ○いきいき百歳体操は、市内の理学療法士や作業療法士の協力を得て、一部のグループに体操指導を行い、効果的な体操や介護予防の意識啓発につながり、市民から好評を得ている。また、グループ数は平成29年度の101から127へ増加した。							
	今後の課題と改善策など	○75歳以上の高齢者に対する保健事業を、国保や介護保険の事業と一体的に実施するよう関係法案が改正され、高齢者の医療・健診・介護情報を一括して把握できるよう規定の整備等が行われている。 ○今後は、これらのデータを分析し、運動、口腔、栄養、社会参加等のアプローチにより、フレイル予防の取組を広げていくことが求められており、本市においても、健康福祉部内で課を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、検討を始めている。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	②エイジフレンドリーシティの推進 ◇住み慣れたまちで生涯を過ごすことができるよう、これまでの市の取組を高齢者目線で見直すとともに、高齢者による多様な社会参加を促すため、「エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定し、取組を推進します。
主な事業の内容	*超高齢社会に対応したまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26年度)	—	81.3	—	77.1		79.8以上
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○平成29年度に行ったワークショップ参加者に公募市民を加えて、エイジフレンドリーシティ推進に向けた市民との協働の取組である縁卓会議を立上げ、3つの部会(健康いきがい就労部会、居場所部会、広報情報部会)に分かれて活動を開始したほか、市民、職員向け講演会を開催した。</p> <p>○平成29年度Yahooとのコーポレートフェローシップを経て、平成30年度は市内で総務省によるオープンデータアカデミーを開催するとともに、地域共生に向けて本市と共通のアプローチ手法を実践する豊中市福祉部局、子ども部局とともにデータ活用の勉強会を開催した。また、近畿大学薬学部と連携協定を結び薬の多剤処方レセプト分析を実施した。</p>							
	効果があった取組など	<p>○健康いきがい就労部会では、シニアが身近な介護福祉施設で現場の若者を支援しつつ、収入を得るモデル事業を立上げることで、介護人材不足に悩む現場の支援とシニアの健康維持、経済活動の地域内循環の一助となった。また、これら事業所を巻き込む取組を市民が主体的に企画し、行政が後方、側面支援する事業モデルとなった。</p> <p>○居場所部会では、子育て世代の市民が地縁団体の管理する会館などを使って、子育て世代の居場所づくりをモデル的に開始し、フェイスブックで配信した。また、兵庫県住宅部局とともに、県営住宅の一室や集会所を活用して、世代間交流を目指すテーマ型活動者と地縁団体のお互いさまの協働関係の構築に向けた取組が始まった。</p>							
今後の課題と改善策など	<p>○あらゆる人が日常生活で役割や生きがいを持って活躍することが超高齢、人口減少社会への対処策になるとの考え方をエイジフレンドリーシティの取組を通して周知していく必要がある。</p> <p>○モデル事業として、健康いきがい就労の取組を保育園など他分野の事業所に横展開を図るほか、居場所部会の活動を通して、世代間、分野間交流を育むための居場所づくりのモデル化を目指す。</p> <p>○お互いさまのまちづくりに向けて、市民や企業、行政などそれぞれの立場を超えて意識をつなぐためのツールとなり得るデータの活用法について学んでいく必要がある。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 都市安全部、消防本部、上下水道局施設部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	③災害に強いまちづくりの推進 ◇平時より防火、防災、救命に対し、市民に自助共助の意識高揚を図るとともに、公助の責務として危機管理施設や市民救護体制の充実など、緊急時に即時対応のできる環境整備を進めます。また、浸水被害の解消のため施設の整備を行います。
主な事業の内容	*被害や影響を最小限に抑えるための危機管理施設と情報伝達施設の整備 *24時間コンビニエンスストアへのAED(自動体外式除細動器)設置促進及び市民救護体制の充実 *市民による消防支援体制の確立 *浸水区域における雨水排水施設の整備 *緊急度に応じた護岸改修の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	自主防災組織活動率	%	77.2 (H26年度)	85.2	86	97	92		100
消防サポート隊の発隊	—	なし (H26年度)	—	創設	—	—		創設	
市内全24時間コンビニエンスストア(現在52店舗)にAEDを設置	店舗	20 (H26年度)	30	40	50	55		52	
雨水施設整備延長比率	%	79 (H26年度)	79.2	79.3	80.0	81.4		82.0	
護岸改修延長	m	500 (H26年度)	587	717	778	828		750	
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○活動率は、新規結成3団体を含め全240組織中、220組織の91.7%であった。 ○消防サポート隊は、平成28年7月1日に発隊し、現在登録者数は35人である。 ○24hAED事業は、新たに24時間の5店舗にAEDを設置し、55店舗へ拡充した。 ○道路整備の進捗にあわせて雨水幹線を整備するとともに、低地帯の浸水対策事業として排水施設工事に取り組んだ。 ○平成30年度は約50m(滝本川)の普通河川護岸改修工事を行った。							
	効果があった取組など	○リーダー研修会の開催、福祉施設との相互応援協定、防災資機材等の助成。 ○サポート隊は、市総合防災訓練や消防署行事への参加、伝達訓練の実施。 ○市内24時間営業の全55店舗へAEDを設置し、救急講習の普及啓発を実施。 ○(都)荒地西山線道路整備の進捗に併せ小林雨水幹線の排水施設工事を実施したこと、また区画整理事業や阪急山手台住宅など開発事業の進捗により雨水施設の整備延長比率が向上した。							
	今後の課題と改善策など	○各組織の人数や年齢構成に合った対応と、地域ニーズの把握と反映。 ○サポート隊との更なる連携強化並びに新規隊員の加入促進。 ○24時間営業店舗への継続設置。市内全域での救急講習と普及啓発。 ○近年の雨の降り方が局地的で集中化しているため、引き続き、浸水被害の頻度が高い地域の雨水排水施設の整備を促進する。 ○平成30年7月豪雨で観音谷川、僧川、境野川等が被災した。市内には相当数の普通河川があるため、河川の現状を把握し、適正な管理を行うためには河川管理台帳の整備に早急に取り組む必要がある。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立 ◇市民主体の豊かな地域社会づくりに向けて、まちづくり協議会と自治会の連携を促進するとともに、地域自治に関わる様々な主体が地域のまちづくりについて協議する仕組みを構築します。
主な事業の内容	*まちづくり協議会と自治会の連携の促進 *地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築 *中間支援団体、事業者、事業者団体などとの連携による市民活動の支援及び育成

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	議決機関のあるまちづくり協議会数	団体	9 (H27年度)	9	9	9	9		
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○まちづくり協議会と自治会の連携の促進及び地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築については、前年度に引き続き、まちづくり協議会の定例会議に市民協働推進課の地域担当職員が出席するとともに、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行ったほか、地域ごとのまちづくり計画見直しに地域自治推進担当次長が地域に出向き協働で見直しを進めるなどの支援を行った。また、まちづくり協議会を条例で位置付けることについて、協働のまちづくり促進委員会において検討を進めた。 ○市民活動の支援及び育成については、中間支援組織と連携し相談支援事業を実施しており、平成30年度は544件(前年度は646件)の相談支援を行った。また、きずなづくり推進事業では、平成30年度に8件の市民活動について補助金を交付した。きずなの家事業では、平成30年度に申請があった1件は認定に至らなかったが、既存の7件に補助金を交付することにより市民活動を支援した。							
	効果があった取組など	○地域自治の確立に向けて様々な支援を行うことにより、地域活動は活発化していることから、効果があったものと認識している。また、まちづくり協議会を条例で位置付けることにより、活動がさらに活発になるものと期待している。							
	今後の課題と改善策など	○KPIに掲げる数値は前年度と変わりはないが、今後もまちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するなどにより「議決機関のあるまちづくり協議会数」の増加を図るとともに、組織運営への若い世代や女性の参画を促進する。 ○平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる項目について、協働のまちづくり促進委員会や関係団体の意見を踏まえて着実に推進することにより、まちづくり協議会の活動の活性化及び組織運営への幅広い世代の参画等を図り、地域自治の確立を目指していく。また、市民活動の支援及び育成に関しては、中間支援組織と連携した相談事業及びきずなづくり推進事業等の補助事業について、取組内容を検証しながら継続的な支援を展開する。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	① 良好な都市景観の整備と保全 ◇都市景観の維持・形成にあたっては、市、市民及び事業者が連携し、協働で進めます。
主な事業の内容	* 景観計画特定地区の導入の推進 * 景観法に基づく景観重要建造物の指定 * 違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「都市景観」に関する現在の満足度	%	30.3 (H26年度)	-	-	-	34.0		30.3以上
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○景観については、景観計画特定地区の新たな導入はなかったが、きずなづくり推進事業の行政提案型を利用し、市民との協働による景観活動を行った。また、良好な景観の形成に重要な建造物として、景観重要建造物の指定についての協議を行った。 ○違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進については、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により3,024枚の除却を行った。							
	効果があった取組など	○景観については、きずなづくり推進事業の行政提案型を利用し、景観まちあるき、写真展、フォーラム、イベントなど市民が主体となり市との協働による景観活動を行った。また、良好な景観の形成に重要な建造物として、景観重要建造物の指定につながる手続きや協議を行った。 ○屋外広告物については、市民ボランティアにより、違反広告物の簡易除却の活動を7回行った。							
	今後の課題と改善策など	○今後も市民や事業者と協働して良好な景観形成に取り組む施策を推進していく必要がある。 ○また、景観、屋外外広告物ともに、地域住民や市民ボランティア団体の活動を活性化するよう、継続的な活動支援を行う必要がある。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入 ◇安全で安心、持続可能なまちづくりの推進に向け、節電の必要性や効果を市民と共有するとともに、公共施設における省エネ化や再生可能エネルギーの利用を先導的に進めます。 ◇民間施設の省エネ化支援、再生可能エネルギー導入を推進します。
主な事業の内容	* 公共施設の省エネ化(BEMS や省エネ機器の導入) * 水道施設における太陽光発電や小水力発電などの活用

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	太陽光発電システム設置件数(累計)	箇所	3,200 (H26年度)	3,500	3,799	4,090	4,254		
温室効果ガス排出量削減(1990年度比で2020年度に22%削減)	t-CO2	667,000 (H2年度)	793,000	746,000	741,000	689,000			525,152
再生可能エネルギー自給率及び活用率の増加促進	%	自給率1.2	2.4	2.8	3.4	-			8.9
	%	活用率10.4 (いずれもH26年度)	12.0	13.8	13.1	-			20.9
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○省エネルギーについては、高効率給湯機の買替を助成するとともに、ケーブルテレビの啓発番組の制作・放送、市内で一番古い冷蔵庫を探すコンテスト、親子で参加できるイベントの開催などにより、幅広い世代への啓発に努めた。 ○再生可能エネルギーについては、住宅用太陽光発電設備の講演会の開催や広報誌やホームページによるソーラーシェアリングのPRなど、太陽光発電設備の導入推進を図るとともに、小水力やバイオガスなど、他の再生可能エネルギー導入の可能性を探った。							
	効果があった取組など	○市内で一番古い冷蔵庫を探すコンテストは、取組の斬新さや最も初期の冷蔵庫が発見されるなどの話題性からメディアに紹介され、多くの市民が家庭の省エネルギーを考える機会となった。 ○親子で参加する実験イベントは、省エネ・再エネの仕組みや効果を体感し、理解できる内容で実施し、家族ぐるみで省エネ・再エネを実践する機会を創出した。							
	今後の課題と改善策など	○再生可能エネルギーの推進については、講演会などの参加者が固定化しているとともに高齢化も進んでいる。若い世代や働き盛り、子育て世代の人の関心を呼び起こし、参加できる切り口やテーマの設定を考えるとともに、啓発方法の工夫も必要である。 ○省エネルギーの推進については、省エネへの関心は高いと思われるが、東日本の震災後、8年経過しており、多少マンネリ化しているため、家庭で省エネを楽しく体験できるような取組を検討する。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3)良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	③環境保全への啓発と支援 ◇市民、事業者へ環境保全の意識啓発等を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取組を支援します。
主な事業の内容	*環境団体との協働により、環境活動の実践にむけた環境学習・教育活動の推進 *環境活動に取り組む人・団体との情報交換や交流・連携の場の提供

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されている」と思う市民の割合	%	55.2 (H26年度)	-	60.9	-	56.5		
市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合	%	6.9 (H26年度)	-	7.8	-	30.3			6.9以上
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○平成30年度実施状況 ECO講座(全10回) 22人参加 生物多様性セミナー 79人参加 環境バスツアー(2回)75人参加 環境フォーラム(1回) 140人参加 ホテル観賞の夕べ(2回)1,900人参加 環境ポスターの募集・表彰 505名応募 34名表彰							
	効果があった取組など	○ECO講座については、講座を実施する前に協議を行い、内容の充実を図っている。 ○環境フォーラムでは、「服と暮らしと自然のつながり」と題して、エシカルファッションについての講演や映画「トゥルーコスト」を上映したが、環境保全の面だけでなく人権・経済・倫理というさまざまな課題が繋がっていることを学ぶとともに服という身近なところから暮らしのあり方を考え直す良い機会となった。 ○生物多様性セミナーについては、親子で楽しみ共通体験ができる環境学習イベントとなっており、好評である。							
今後の課題と改善策など	○環境に対する関心の高さは、市民によって様々である。これまで様々な啓発事業を実施してきたが、これからもより多くの市民に関心を持ってもらうことや今以上に高い関心を持っていただくために、新しい切り口で多くの市民の参加を呼び込める内容の検討が必要である。 ○また、環境(特に生物多様性)については、幼い子どもの頃から関心を持ってもらうことが有効であり、関係団体との協働により、今ある自然に触れ、それを維持していくことの大切さを知ってもらえるよう、教育機関等との連携を高め、環境学習の充実を図っていく。								
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進 ◇ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)を、市民・事業者・行政の連携により進めます。
主な事業の内容	*ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		ごみ焼却処理量	t	55,052 (H26 年度)	54,982	54,619	54,732	55,182 (暫定値)	
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○ごみ排出に関する意識改革及びごみの適正排出を支援するための取組として、集団回収事業・分別収集指導・ごみゼロ推進員制度・ふれあいトーク・クリーンセンター施設見学・各種イベントでの啓発活動を実施した。</p> <p>○ごみの適正排出に関する情報発信の充実として、スマートフォン用のごみ情報アプリの普及啓発を行った。</p> <p>○資源ごみの抜き取り対策の取組として、事前パトロール実施型事業者直接収集区域の拡大と市民からの通報による市職員の巡回指導を徹底した。</p> <p>○現有処理施設の適正稼働を実施した。</p> <p>○新ごみ処理施設整備に向けた整備基本計画を策定した。</p> <p>○事業系ごみの発生抑制活動に取り組んだ。</p>							
	効果があった取組など	<p>○資源ごみの抜き取り対策の取組として、事前パトロール実施型事業者直接収集区域を市域の20%から80%に拡大したほか、市民からの通報による市職員の巡回指導の徹底により、資源化量を増やすことができた。</p> <p>○クリーンセンター施設見学を継続的に実施することにより、ごみ処理事業の重要性やごみの資源化の理解が深まり、ごみに対する意識改革ができた。</p> <p>○地元住民に対し丁寧な説明を行い、現在地での建て替えを明記した新ごみ処理施設整備基本計画を策定した。</p>							
	今後の課題と改善策など	<p>○景気動向に連動して事業系ごみの排出量の増加抑制が課題であり、改善策としては引き続き事業者及び市民への3Rの啓発が必要であるとする。</p> <p>○老朽化している現有処理施設を新ごみ処理施設が稼働するまでの間、安定的に稼働させることが課題であり、改善策としては適正な維持管理と予防保全を実施することとする。</p>							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用 ◇北部地域における居住者の増加をめざし、UIターン等を促進し、転入者等の居住場所を確保するため、空き家の活用や都市計画制度の弾力的運用に取り組みます。
主な事業の内容	* 空き家の活用 * 市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	北部地域の世帯数	世帯	1,132 (H26年度)	1,120	1,104	1,107	1,101		1,132
北部地域における空き家利活用実績	件	0 (H26年度)	0	0	3	3		3	
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○各種会合にて、地元団体(自治会)へ空き家の利用相談に対応する旨の呼びかけを継続した。 ○住民ニーズの把握に努め、北部地域まちづくり基本構想の方針に沿って、各施策の実現に努めた。また、施策の一つである土地利用規制の弾力化については、北部地域における土地利用に関する新条例及び北部地域土地利用計画を策定した。							
	効果があった取組など	○相談案件は無かったが、地域内で移住受入れの勉強会や空き家活用登録制度の立ち上げ検討など、話し合いが開始された。 ○施策の一つである土地利用規制の弾力化について、地元協議会への協議や住民説明会、庁内関係課との協議を重ね、北部地域における土地利用に関する新条例及び北部地域土地利用計画を作成するなど、北部地域の土地利用規制の弾力化に係る制度を策定することができた。							
	今後の課題と改善策など	○市が把握した新規居住世帯が3件あり、地元でも空き家活用に関する新たな組織作りについて検討が開始されている。今後も居住者の増加をめざし、地元を支援しつつ連携を保ちながら相談体制を維持する。 ○「北部地域まちづくり基本構想」に沿って各種施策を進めるにあたり、市民との協働及び庁内間の調整が必要である。特に土地利用規制の弾力化に関しては、商工、農政、観光との十分な連携に加え、地域住民の意向や理解が必要である。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

主な担当部

産業文化部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	② 北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編 ◇ 北部地域の活性化に向け、市民活動や行政活動の拠点機能を見直し、効果的・効率的なサービスを展開します。併せて、地域住民の利便性向上のために交通結節点機能の向上や周辺集落との公共交通ネットワークを再編します。
主な事業の内容	* 公共的活動の拠点施設の見直しと効果的・効率的なサービスの展開 * 交通結節点機能の向上 * 公共交通ネットワークの再編

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26年度)	—	—	—	15.3		
改良計画区間(3,510m)の整備延長	m	1,010 (H26年度)	1,010	1,230	1,707	2,094			2,527
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○ 公共的活動の拠点施設の見直しについては、自然休養村センターを廃止して北部地域に所在する出先機関を集約する整備方針を定め、次年度の耐震改修工事着手が決定した。 ○ 道路改良の整備延長(KPI)について、計画に従い道路改良事業を施行し、市道1508号線は150m、市道1509号線は237m、併せて387m整備した。 ○ 公共交通ネットワークの再編に向けて、地元住民で組織する西谷公共交通対策会議において、バス路線網や運行本数、運賃等課題解決に向けて協議を継続している。その中で、要望の多い朝の通勤通学時間帯の増便に対して目標値を掲げながら試走を実施したが、目標値には至らなかったため、実現していない。							
	効果があった取組など	○ 公共施設を廃止するために地域住民と対話を重ね、地域活動の場の移転に対して相互理解の下、工事着手の目処を立てた。 ○ 道路改良の整備延長については、ほぼ計画通りに順調に推移している。また、新名神高速道路と関連する一般道の改良が完了したことが、市民アンケートの満足度を押し上げる要因の一つになったと考えられる。							
	今後の課題と改善策など	○ 拠点施設の見直しでは、遅延なく工事を進め、令和2年度には災害対応や日常業務において初期の目的が達成されるよう確実に準備を整える。 ○ 道路整備は、順調に推移しているが、次期計画期間中も着実に事業を継続し、早期に計画区間3,150mを完成させる必要がある。 ○ 公共交通については、要望の強さと実能が乖離している原因などを追究しつつ更に効率的で利用者満足度の高い運行をめざす。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
	令和元年度 外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	③農産物の生産量増加と地産地消の推進(施策2-(2)-②再掲) ◇農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19	9	15		
新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4	1	1			各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9	92.3	100			H30年度完了
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○本市での就農希望者に対しては、貸付希望等がある農地に現地案内する等丁寧な対応に努めた。 ○集落営農化を目指す集落とは、県とともに協議を行ったほか、補助制度の活用を勧めた。 ○認定期間が満了した農業者に対して、改めて認定農業者のメリットを説明するなど勧奨活動を行った。							
	効果があった取組など	○オリーブ栽培を志す農業者1名が、西谷地域で新たに就農した。 ○上佐曾利営農組合が設立されたことで、本市内での集落営農組合は4団体となった。 ○収穫体験ツアーには、市民80名が参加。参加者の満足度は高かった。 ○農業者が小中学校で講演する「ゲストティーチャー」を9回実施(平成29年度は4回)。収穫仕立ての野菜を生徒、児童が触れる機会をつくった。							
	今後の課題と改善策など	○後継者不足による農業者の高齢化は一層加速している。令和元年度には、新規就農希望者の研修施設として、西谷地域にビニールハウスを設置する。 ○収穫体験ツアーの人気は高いものの、リピーターが増えている。事業を見直して、新たな参加者獲得に繋げる。 ○学校給食の食材に昨年度、太ねぎを導入した。令和元年度には、レタス、イチゴ、黒豆の使用を検討している。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(施策2-(2)-③再掲) ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	*園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 *市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 *特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 *新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 *ダリア、牡丹などの花きの普及促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	62,243	56,226	50,302	47,202		
市民農園利用者数	人	490 (H26年度)	514	523	539	544			580
ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	4,768	5,264	2,814	5,059			5,300
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○木接太夫ブランド協議会と協調して、本市の植木産業の歴史等を伝える接木体験会等を開催した。 ○地方創生推進交付金を活用し、長谷牡丹園では園内のバリアフリー化、牡丹・芍薬の補植、牡丹育成の技術者の招へいに取り組んだ。 ○ダリアによる花飾りを、植木祭りや宝塚北サービスエリアで実施し、来訪者にダリアの魅力を知っていただいた。							
	効果があった取組など	○木接太夫ブランド協議会では、活動のシンボルとなるロゴマークを制作したほか、関連商品の開発を行った。また、市内小学校2校において、課外学習として接木学習会を開催した。 ○経年に亘るダリア園の周知活動により、入園者数は増加している(台風被害等により9日間の閉園有)。また、新たに、ダリア生産に関わる農業者も増加している。							
	今後の課題と改善策など	○植木事業者が中心となる木接太夫ブランド協議会の活動が活発化していることから、本市植木産業の伝統を伝える取組や植木産業の振興に資する施策の展開を検討する。 ○農業者の減少に加え、猛暑や台風の影響により販売農産物が減少している。 ○宝塚名産の黒枝豆を宝塚北サービスエリアで販売し好評を得ていることから、JAとも協調して販売機会を増やしていくことが必要と認識している。							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	⑤自然体験活動等の学習機会の提供 ◇西谷の豊かな自然の中で、自然に親しむ心を育むため、野外活動、自然体験、自然環境学習などの学習機会を提供します。
主な事業の内容	*宝塚自然の家の整備 *宝塚自然の家での自然体験、環境学習の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	自然体験活動事業の参加者(自然の家主催事業参加者数)	人	1,253 (H26年度)	1,412	343	1,946	2,410		2,500
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	<p>○宝塚自然の家は、平成27年度末をもって休所しているが、平成30年度は日・祝に限り、施設を一般開放し、10月以降は臨時職員を雇用し管理運営を行ったほか、利用希望の多かったアスレチックコースの点検を行い、コースの一部を改修した。</p> <p>○地元住民や宝塚自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、ギフチョウ観察会をはじめ、地域や市民活動団体による西谷野菜を使った野外炊飯や自然観察会などの自然体験活動事業のほか、親子で楽しむキャンプファイアーを開催した。</p> <p>○馬とのふれあいを通じて生きる力を育むため、子どもたちと特別支援学級に在籍する市内中学校3年生を対象に乗馬セラピーを実施した。</p>							
	効果があつた取組など	<p>○幼少期から親子で自然とふれあう機会を多く体験することは、五感を刺激し、豊かな感受性や好奇心を育むことができる。宝塚自然の家の環境を生かした自然体験活動やアスレチックの活用は、心身ともに健やかな子どもたちの健全育成の契機となっている。</p> <p>○様々な体験活動は、関係団体や地域住民の協力で実施しており、市民との協働の実践を行うことで地域住民の施設への愛着心が高まっている。</p> <p>○兵庫県レッドデータBランクに指定されている日本の本州にしか生息しないギフチョウの繁殖活動を関係団体と協働で行い、ギフチョウ観察会を行うなど環境学習の実践の場として活用し、子どもたちは生きたギフチョウに触れることで命のつながりや自然保護への関心の高まりなどの効果があつた。</p> <p>○小学校3年生の校外学習で利用した子どもたちは、昔の里山の暮らしの学習や自然の中で仲間と群れながら遊ぶなど、日常から離れた異空間での思い出づくりの効果がある。</p> <p>○自然の中でのびのびとした乗馬セラピーを体験することで子どもたちが笑顔で馬と触れ合うことができた。さらに特別支援の中学校3年生では、精神面や身体面へのセラピー効果があり、子どもと保護者から大変よかったとの感想を得ている。</p>							
	今後の課題と改善策など	<p>○市の財政が大変厳しい状況にあるが、本館の耐震補強と老朽化した部分の修繕、老朽化した水道管の更新などの施設整備を行い、できるだけ早期の再開に向けて取り組む必要がある。</p> <p>○アスレチックなどの整備に関して、森林環境譲与税の活用を検討する。</p> <p>○自然の家の活用方法等については、引き続き宝塚自然の家部会で検討するとともに、令和元年度は冬季を除く日曜、祝日に限り、自然の家を暫定的に一部開放する。</p> <p>○自然体験等の事業プログラムについて、地域や関係団体と協働で実施し、あわせて施設の管理運営についても検討を積み重ねていく。</p>							
外部有識者意見	4段階評価	令和元年度 外部評価対象外							
		令和元年度 外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応		-							

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかつた